(別冊)

コスト調査の結果 (米)

[目的] 主な農産物・食品について、生産から消費に至る**食料システムの各段階**における、生産・製造・流通等に要する**費用や取引価格**を調査し、食料システム全体での**コスト構造を明確化**する。

[調査方法] 食料システムの各段階の事業者に対して、アンケート調査や聞き取り調査等を実施。特定の流通ルートを対象とする**「モデルケース」の調査**。（統計調査ではない。）

生産：農業者、農協など
集出荷：農協など
製造：メーカー
卸売：東京近郊の卸売事業者
仲卸：東京近郊の仲卸事業者
小売：首都圏の食品スーパー

- ✓ 北海道・東北産その1
- ✓ 北海道・東北産その2
- ✓ 北海道・東北産その3
- ✓ 北海道・東北産その4
- ✓ 北海道・東北産その5
- ✓ 関東産
- ✓ 北陸産
- ✓ 全国平均

米（北海道・東北産その1）のコスト調査結果

【調査の概要】

北海道・東北の産地で令和4年産として生産・集荷され、米卸を経由して、都内のスーパーで小売販売されるケースを事例的に調査。

(円/玄米1kg)

赤・・・今回のコスト調査結果
 緑・・・今回の調査結果に基づく推計値
 ●・・・コスト
 ■・・・マージン

注1：各段階のコストの数値は、「令和5年度適正取引推進に向けた調査（コスト等に関する調査）」（農林水産省委託事業）を基に作成。当該調査では、首都圏向けに流通するもののコスト構造を事例的に調査。
 注2：生産段階は令和4年産米の生産費統計の北海道・東北管内の生産費のうち費用合計、支払利子、支払地代から算出。集荷（地域段階）は北海道・東北管内のJA、集荷（都道府県段階）は系統都道府県組織を対象としたアンケート調査、卸売段階は首都圏を商圏とする複数の米卸を対象としたアンケート調査、小売のコストとマージンは都内を商圏とする小売事業者を対象としたアンケート調査結果を基にした。
 注3：四捨五入の関係で、合計しても合わないことがある。

米のコスト構造の各段階内訳（北海道・東北産その1）

【調査の概要】

北海道・東北の産地で令和4年産として生産・集荷され、米卸を経由して、都内のスーパーで小売販売されるケースを事例的に調査。

【留意事項】

- 売り手（販売価格）と買い手（仕入価格）で当該産地・銘柄の回答結果（取引価格）が異なる場合、両者の平均値を取引価格とする等の補正を行っている。
- コスト・マージン、取引価格については、基本的には令和4年産米の仕入・販売価格及び当該取扱に伴い生じるコストを調査・集計しているが、卸売段階と小売段階のコスト・マージンについては令和5年度を対象に調査した結果である。また、米卸は同一年度に複数産地・複数年産の米を取り扱う（当該卸が取り扱う米（全年産・産地・銘柄）のコストは一律に同値と仮定している）等の仮定を置いて算出しており、コスト・マージンを各年産・産地・銘柄・用途毎に正確に割り当てているものではない。
- そのため、用途や性質等による価格戦略の違い（小売用NB、小売用PB、業務用等）を考慮せず、一律に販売価格、コストを算出していることや、実際の取引においては、売り手から買い手に対して、販売促進費や各種協賛金等を別途支払っている場合もあるが、今回の調査ではそれらを把握できていない等に留意が必要。

（単位）円/玄米 1 kg

生産段階		集荷（地域段階）		集荷（都道府県段階）		卸売		小売	
物財費	125.7	保管料・入出庫料	1.9	保管料・入出庫料	0.0	製造原価	12.4	輸送費	6.1
うち種苗費	2.9	運賃	0.0	運賃	11.1	うち構持運賃	0.5	人件費	27.4
肥料費	16.0	集約保管等経費	0.2	集約保管等経費	1.5	原料保管料	0.4	水道光熱費	2.8
農業薬剤費（購入）	12.6	安心安全等検査費用	0.1	安心安全等検査費用	0.0	包装容器代	3.1	その他経費	20.8
光熱動力費	9.8	その他、流通保管に係る経費	0.2	その他、流通保管に係る経費	1.0	地代家賃・貸借料	0.5		
その他の諸材料費	7.0	集荷・販売等に係る経費	0.8	集荷・販売等に係る経費	0.0	水道光熱費	1.6		
土地改良及び水利費	9.3	農産物検査手数料	1.0	農産物検査手数料	0.0	その他、製造原価	6.3		
賃借料及び料金	18.5	集荷・販売にかかるその他経費	0.0	集荷・販売にかかるその他経費	-0.5	販売費および一般管理費	19.7		
物件税及び公課諸負担	3.6	米穀事業に関する部署・施設におけるコスト	2.4	米穀事業に関する部署・施設における事務費	3.3	うち輸送費	9.6		
建物費	4.8	うち水道光熱費	0.5			商品保管料	0.5		
自動車費	3.6	減価償却費	0.1			人件費	5.8		
農機具費	36.7	修繕費	0.1			減価償却費	1.0		
生産管理費	0.9	人件費	1.7			その他、販売管理費	2.9		
労働費	43.3								
支払利子	0.7								
支払地代	4.1								
合計	173.8	合計	6.5	合計	16.4	合計	32.1	合計	57.1

米（北海道・東北産その2）のコスト調査結果

【調査の概要】

北海道・東北の産地で令和4年産として生産・集荷され、米卸を経由して、都内のスーパーで小売販売されるケースを事例的に調査。

(円/玄米1kg)

赤・・・今回のコスト調査結果
 緑・・・今回の調査結果に基づく推計値
 ●・・・コスト
 ■・・・マージン

注1：各段階のコストの数値は、「令和5年度適正取引推進に向けた調査（コスト等に関する調査）」（農林水産省委託事業）を基に作成。当該調査では、首都圏向けに流通するものコスト構造を事例的に調査。
 注2：生産段階は令和4年産米の生産費統計の北海道・東北管内の生産費のうち費用合計、支払利子、支払地代から算出。集荷（地域段階）は北海道・東北管内のJA、集荷（都道府県段階）は系統都道府県組織を対象としたアンケート調査、卸売段階は首都圏を商圏とする複数の米卸を対象としたアンケート調査、小売のコストとマージンは都内を商圏とする小売事業者を対象としたアンケート調査結果を基にした。
 注3：四捨五入の関係で、合計しても合わないことがある。

米のコスト構造の各段階内訳（北海道・東北産その2）

【調査の概要】

北海道・東北の産地で令和4年産として生産・集荷され、米卸を経由して、都内のスーパーで小売販売されるケースを事例的に調査。

【留意事項】

- 売り手（販売価格）と買い手（仕入価格）で当該産地・銘柄の回答結果（取引価格）が異なる場合、両者の平均値を取引価格とする等の補正を行っている。
- コスト・マージン、取引価格については、基本的には令和4年産米の仕入・販売価格及び当該取扱に伴い生じるコストを調査・集計しているが、卸売段階と小売段階のコスト・マージンについては令和5年度を対象に調査した結果である。また、米卸は同一年度に複数産地・複数年産の米を取り扱う（当該卸が取り扱う米（全年産・産地・銘柄）のコストは一律に同値と仮定している）等の仮定を置いて算出しており、コスト・マージンを各年産・産地・銘柄・用途毎に正確に割り当てているものではない。
- そのため、用途や性質等による価格戦略の違い（小売用NB、小売用PB、業務用等）を考慮せず、一律に販売価格、コストを算出していることや、実際の取引においては、売り手から買い手に対して、販売促進費や各種協賛金等を別途支払っている場合もあるが、今回の調査ではそれらを把握できていない等に留意が必要。

(単位) 円/玄米 1 kg

生産段階	集荷（地域段階）	集荷（都道府県段階）	卸売	小売	
物財費	133.7	保管料・入出庫料 8.3	保管料・入出庫料 0.0	製造原価 15.1	輸送費 5.3
うち種苗費	4.7	運賃 4.1	運賃 0.0	うち構持運賃 0.6	人件費 23.9
肥料費	21.1	集約保管等経費 3.5	集約保管等経費 0.0	原料保管料 0.5	水道光熱費 2.5
農業薬剤費	9.6	安心安全等検査費用 0.0	安心安全等検査費用 0.0	包装容器代 3.8	その他経費 18.2
光熱動力費	8.8	その他、流通保管に係る経費 -0.4	その他、流通保管に係る経費 0.0	地代家賃・賃借料 0.6	
その他の諸材料費	2.8	集荷・販売等に係る経費 3.4	集荷・販売等に係る経費 0.0	水道光熱費 1.9	
土地改良及び水利費	6.6	農産物検査手数料 1.3	農産物検査手数料 0.0	その他、製造原価 7.7	
賃借料及び料金	27.3	集荷・販売にかかるその他経費 0.5	集荷・販売にかかるその他経費 0.0	販売費および一般管理費 23.9	
物件税及び公課諸負担	3.8	部署・施設おける全体のコスト 11.9	米穀事業に関する部署・施設おける事務費 0.0	うち輸送費 11.6	
建物費	8.1	うち水道光熱費 4.7		商品保管料 0.6	
自動車費	6.0	減価償却費 3.9		人件費 7.1	
農機具費	34.1	修繕費 1.2		減価償却費 1.2	
生産管理費	0.7	人件費 2.0		その他、販売管理費 3.5	
労働費	41.8				
支払利子	0.4				
支払地代	11.0				
合計	186.9	合計 32.6	合計 0.1	合計 39.0	合計 49.8

米（北海道・東北産その3）のコスト調査結果

【調査の概要】

北海道・東北の産地で令和4年産として生産・集荷され、米卸を経由して、都内のスーパーで小売販売されるケースを事例的に調査。

(円/玄米1kg)

450.0

400.0

350.0

300.0

250.0

200.0

150.0

100.0

50.0

0.0

赤・・・今回のコスト調査結果 ●・・・コスト
 緑・・・今回の調査結果に基づく推計値 ●・・・マージン

玄米1kg 換算

精米0.9kg 換算

注1：各段階のコストの数値は、「令和5年度適正取引推進に向けた調査（コスト等に関する調査）」（農林水産省委託事業）を基に作成。当該調査では、首都圏向けに流通するものコスト構造を事例的に調査。
 注2：生産段階は令和4年産米の生産費統計の北海道・東北管内の生産費のうち費用合計、支払利子、支払地代から算出。集荷（地域段階）は北海道・東北管内のJA、集荷（都道府県段階）は系統都道府県組織を対象としたアンケート調査、卸売段階は首都圏を商圏とする複数の米卸を対象としたアンケート調査、小売のコストとマージンは都内を商圏とする小売事業者を対象としたアンケート調査結果を基にした。
 注3：四捨五入の関係で、合計しても合わないことがある。

米のコスト構造の各段階内訳（北海道・東北産その3）

【調査の概要】

北海道・東北の産地で令和4年産として生産・集荷され、米卸を経由して、都内のスーパーで小売販売されるケースを事例的に調査。

【留意事項】

- 売り手（販売価格）と買い手（仕入価格）で当該産地・銘柄の回答結果（取引価格）が異なる場合、両者の平均値を取引価格とする等の補正を行っている。
- コスト・マージン、取引価格については、基本的には令和4年産米の仕入・販売価格及び当該取扱に伴い生じるコストを調査・集計しているが、卸売段階と小売段階のコスト・マージンについては令和5年度を対象に調査した結果である。また、米卸は同一年度に複数産地・複数年産の米を取り扱う（当該卸が取り扱う米（全年産・産地・銘柄）のコストは一律に同値と仮定している）等の仮定を置いて算出しており、コスト・マージンを各年産・産地・銘柄・用途毎に正確に割り当てているものではない。
- そのため、用途や性質等による価格戦略の違い（小売用NB、小売用PB、業務用等）を考慮せず、一律に販売価格、コストを算出していることや、実際の取引においては、売り手から買い手に対して、販売促進費や各種協賛金等を別途支払っている場合もあるが、今回の調査ではそれらを把握できていない等に留意が必要。

(単位) 円/玄米 1 kg

生産段階	集荷（地域段階）	集荷（都道府県段階）	卸売	小売	
物財費	133.9	保管料・入出庫料 0.8	保管料・入出庫料 0.9	製造原価 20.7	輸送費 7.9
うち種苗費	4.1	運賃 0.3	運賃 0.4	うち横持運賃 0.5	人件費 35.7
肥料費	15.1	集約保管等経費 0.0	集約保管等経費 0.1	原料保管料 0.7	水道光熱費 3.7
農業薬剤費	16.6	安心安全等検査費用 1.2	安心安全等検査費用 0.0	包装容器代 5.2	その他経費 27.1
光熱動力費	9.9	その他、流通保管に係る経費 0.4	その他、流通保管に係る経費 0.1	地代家賃・賃借料 0.8	
その他の諸材料費	3.7	集荷・販売等に係る経費 0.1	集荷・販売等に係る経費 0.4	水道光熱費 2.7	
土地改良及び水利費	9.8	農産物検査手数料 7.6	農産物検査手数料 0.0	その他、製造原価 10.8	
賃借料及び料金	26.6	集荷・販売にかかるその他経費 1.4	集荷・販売にかかるその他経費 0.4	販売費および一般管理費 33.3	
物件税及び公課諸負担	2.8	部署・施設おける全体のコスト 26.2	米穀事業に関する部署・施設おける事務費 0.3	うち輸送費 16.2	
建物費	7.1	うち水道光熱費 5.4		商品保管料 0.8	
自動車費	2.9	減価償却費 7.2		人件費 9.9	
農機具費	34.4	修繕費 1.9		減価償却費 1.6	
生産管理費	0.9	人件費 11.7		その他、販売管理費 4.8	
労働費	56.5				
支払利子	0.1				
支払地代	9.9				
合計	200.4	合計 37.9	合計 2.8	合計 54.1	合計 74.3

米のコスト構造の各段階内訳（北海道・東北産その4）

【調査の概要】

北海道・東北の産地で令和4年産として生産・集荷され、米卸を経由して、都内のスーパーで小売販売されるケースを事例的に調査。

【留意事項】

- 売り手（販売価格）と買い手（仕入価格）で当該産地・銘柄の回答結果（取引価格）が異なる場合、両者の平均値を取引価格とする等の補正を行っている。
- コスト・マージン、取引価格については、基本的には令和4年産米の仕入・販売価格及び当該取扱に伴い生じるコストを調査・集計しているが、卸売段階と小売段階のコスト・マージンについては令和5年度を対象に調査した結果である。また、米卸は同一年度に複数産地・複数年産の米を取り扱う（当該卸が取り扱う米（全年産・産地・銘柄）のコストは一律に同値と仮定している）等の仮定を置いて算出しており、コスト・マージンを各年産・産地・銘柄・用途毎に正確に割り当てているものではない。
- そのため、用途や性質等による価格戦略の違い（小売用NB、小売用PB、業務用等）を考慮せず、一律に販売価格、コストを算出していることや、実際の取引においては、売り手から買い手に対して、販売促進費や各種協賛金等を別途支払っている場合もあるが、今回の調査ではそれらを把握できていない等に留意が必要。

(単位) 円/玄米 1 kg

生産段階	集荷（地域段階）	集荷（都道府県段階）	卸売	小売	
物財費	136.4	保管料・入出庫料 4.9	保管料・入出庫料 8.8	製造原価 15.2	輸送費 7.8
うち種苗費	4.5	運賃 2.6	運賃 6.3	うち構持運賃 0.6	人件費 35.1
肥料費	21.4	集約保管等経費 0.0	集約保管等経費 2.6	原料保管料 0.5	水道光熱費 3.6
農業薬剤費	14.7	安心安全等検査費用 0.1	安心安全等検査費用 0.1	包装容器代 3.8	その他経費 26.7
光熱動力費	10.4	その他、流通保管に係る経費 0.4	その他、流通保管に係る経費 2.2	地代家賃・貸借料 0.6	
その他の諸材料費	4.3	集荷・販売等に係る経費 0.1	集荷・販売等に係る経費 2.3	水道光熱費 1.9	
土地改良及び水利費	9.1	農産物検査手数料 0.9	農産物検査手数料 0.0	その他、製造原価 7.8	
賃借料及び料金	18.8	集荷・販売にかかるその他経費 3.3	集荷・販売にかかるその他経費 5.2	販売費および一般管理費 24.1	
物件税及び公課諸負担	3.5	部署・施設おける全体のコスト 5.0	米穀事業に関する部署・施設おける事務費 1.9	うち輸送費 11.7	
建物費	5.6	うち水道光熱費 1.5		商品保管料 0.6	
自動車費	4.4	減価償却費 2.3		人件費 7.1	
農機具費	39.1	修繕費 0.7		減価償却費 1.2	
生産管理費	0.9	人件費 0.4		その他、販売管理費 3.5	
労働費	47.1				
支払利子	0.6				
支払地代	8.8				
合計	192.9	合計 17.2	合計 700.2	合計 39.3	合計 73.2

米（北海道・東北産その5）のコスト調査結果

【調査の概要】

北海道・東北の産地で令和4年産として生産・集荷され、米卸を経由して、都内のスーパーで小売販売されるケースを事例的に調査。

(円/玄米1kg)

注1：各段階のコストの数値は、「令和5年度適正取引推進に向けた調査（コスト等に関する調査）」（農林水産省委託事業）を基に作成。当該調査では、首都圏向けに流通するものコスト構造を事例的に調査。
 注2：生産段階は令和4年産米の生産費統計の北海道・東北管内の生産費のうち費用合計、支払利子、支払地代から算出。集荷（地域段階）は北海道・東北管内のJA、集荷（都道府県段階）は系統都道府県組織を対象としたアンケート調査、卸売段階は首都圏を商圏とする複数の米卸を対象としたアンケート調査、小売のコストとマージンは都内を商圏とする小売事業者を対象としたアンケート調査結果を基にした。
 注3：四捨五入の関係で、合計しても合わないことがある。

米のコスト構造の各段階内訳（北海道・東北産その5）

【調査の概要】

北海道・東北の産地で令和4年産として生産・集荷され、米卸を経由して、都内のスーパーで小売販売されるケースを事例的に調査。

【留意事項】

- 売り手（販売価格）と買い手（仕入価格）で当該産地・銘柄の回答結果（取引価格）が異なる場合、両者の平均値を取引価格とする等の補正を行っている。
- コスト・マージン、取引価格については、基本的には令和4年産米の仕入・販売価格及び当該取扱に伴い生じるコストを調査・集計しているが、卸売段階と小売段階のコスト・マージンについては令和5年度を対象に調査した結果である。また、米卸は同一年度に複数産地・複数年産の米を取り扱う（当該卸が取り扱う米（全年産・産地・銘柄）のコストは一律に同値と仮定している）等の仮定を置いて算出しており、コスト・マージンを各年産・産地・銘柄・用途毎に正確に割り当てているものではない。
- そのため、用途や性質等による価格戦略の違い（小売用NB、小売用PB、業務用等）を考慮せず、一律に販売価格、コストを算出していることや、実際の取引においては、売り手から買い手に対して、販売促進費や各種協賛金等を別途支払っている場合もあるが、今回の調査ではそれらを把握できていない等に留意が必要。

(単位) 円/玄米 1 kg

生産段階		集荷（地域段階）		集荷（都道府県段階）		卸売		小売	
物財費	120.8	保管料・入出庫料	5.6	保管料・入出庫料	7.3	製造原価	14.0	輸送費	6.1
うち種苗費	5.1	運賃	3.5	運賃	7.3	うち横持運賃	0.6	人件費	27.3
肥料費	15.2	集約保管等経費	0.8	集約保管等経費	1.1	原料保管料	0.5	水道光熱費	2.8
農業薬剤費	15.9	安心安全等検査費用	0.2	安心安全等検査費用	0.2	包装容器代	3.5	その他経費	20.8
光熱動力費	10.3	その他、流通保管に係る経費	0.8	その他、流通保管に係る経費	1.7	地代家賃・貸借料	0.6		
その他の諸材料費	2.4	集荷・販売に係る経費	4.9	集荷・販売に係る経費	3.3	水道光熱費	1.8		
土地改良及び水利費	7.5	農産物検査手数料	0.7	農産物検査手数料	0.0	その他、製造原価	7.1		
賃借料及び料金	15.5	集荷・販売にかかるその他経費	7.2	集荷・販売にかかるその他経費	1.8	販売費および一般管理費	22.1		
物件税及び公課諸負担	2.5	部署・施設おける全体のコスト	11.4	米穀事業に関する部署・施設おける事務費	0.0	うち輸送費	10.7		
建物費	4.5		うち水道光熱費	1.2		商品保管料	0.5		
自動車費	5.3		減価償却費	4.4		人件費	6.5		
農機具費	35.7		修繕費	0.5		減価償却費	1.1		
生産管理費	0.8		人件費	5.3		その他、販売管理費	3.2		
労働費	45.3								
支払利子	0.3								
支払地代	6.8								
合計	173.2	合計	35.2	合計	22.7	合計	36.0	合計	57.0

米（関東産）のコスト調査結果

【調査の概要】

関東の産地で令和4年産として生産・集荷され、米卸を経由して、都内のスーパーで小売販売されるケースを事例的に調査。

(円/玄米1kg)

赤・・・今回のコスト調査結果
 緑・・・今回の調査結果に基づく推計値
 ●・・・コスト
 ●・・・マージン

注1：各段階のコストの数値は、「令和5年度適正取引推進に向けた調査（コスト等に関する調査）」（農林水産省委託事業）を基に作成。当該調査では、首都圏向けに流通するものコスト構造を事例的に調査。
 注2：生産段階は令和4年産米の生産費統計の関東管内の60kg当たり生産費のうち費用合計、支払利子、支払地代から算出。集荷（地域段階）は関東管内のJA、集荷（都道府県段階）は系統都道府県組織を対象としたアンケート調査、卸売段階は首都圏を商圏とする複数の米卸を対象としたアンケート調査、小売のコストとマージンは都内を商圏とする小売事業者を対象としたアンケート調査結果を基にした。
 注3：四捨五入の関係で、合計しても合わないことがある。

米のコスト構造の各段階内訳（関東産）

【調査の概要】

関東の産地で令和4年産として生産・集荷され、米卸を経由して、都内のスーパーで小売販売されるケースを事例的に調査。

【留意事項】

- 売り手（販売価格）と買い手（仕入価格）で当該産地・銘柄の回答結果（取引価格）が異なる場合、両者の平均値を取引価格とする等の補正を行っている。
- コスト・マージン、取引価格については、基本的には令和4年産米の仕入・販売価格及び当該取扱に伴い生じるコストを調査・集計しているが、卸売段階と小売段階のコスト・マージンについては令和5年度を対象に調査した結果である。また、米卸は同一年度に複数産地・複数年産の米を取り扱う（当該卸が取り扱う米（全年産・産地・銘柄）のコストは一律に同値と仮定している）等の仮定を置いて算出しており、コスト・マージンを各年産・産地・銘柄・用途毎に正確に割り当てているものではない。
- そのため、用途や性質等による価格戦略の違い（小売用NB、小売用PB、業務用等）を考慮せず、一律に販売価格、コストを算出していることや、実際の取引においては、売り手から買い手に対して、販売促進費や各種協賛金等を別途支払っている場合もあるが、今回の調査ではそれらを把握できていない等に留意が必要。

(単位) 円/玄米 1 kg

生産段階		集荷（地域段階）		集荷（都道府県段階）		卸売		小売	
物財費	144.5	保管料・入出庫料	1.1	保管料・入出庫料	12.6	製造原価	10.6	輸送費	5.7
うち種苗費	7.5	運賃	0.0	運賃	3.9	うち横持運賃	0.4	人件費	25.9
肥料費	20.7	集約保管等経費	0.0	集約保管等経費	2.3	原料保管料	0.4	水道光熱費	2.7
農業薬剤費	14.2	安心安全等検査費用	0.0	安心安全等検査費用	0.1	包装容器代	2.6	その他経費	19.7
光熱動力費	13.2	その他、流通保管に係る経費	0.3	その他、流通保管に係る経費	2.8	地代家賃・貸借料	0.4		
その他の諸材料費	3.2	集荷・販売等に係る経費	2.0	集荷・販売等に係る経費	1.4	水道光熱費	1.3		
土地改良及び水利費	4.9	農産物検査手数料	0.4	農産物検査手数料	0.0	その他、製造原価	5.4		
賃借料及び料金	15.5	集荷・販売にかかるその他経費	0.0	集荷・販売にかかるその他経費	17.7	販売費および一般管理費	16.7		
物件税及び公課諸負担	3.3	部署・施設おける全体のコスト	6.6	米穀事業に関する部署・施設おける事務費	1.2	うち輸送費	8.1		
建物費	8.3		うち水道光熱費	2.3		商品保管料	0.4		
自動車費	4.4		減価償却費	1.8		人件費	5.0		
農機具費	48.7		修繕費	0.7		減価償却費	0.8		
生産管理費	0.8		人件費	1.7		その他、販売管理費	2.4		
労働費	74.5								
支払利子	0.0								
支払地代	8.0								
合計	227.0	合計	10.4	合計	42.0	合計	27.3	合計	53.9

米（北陸産）のコスト調査結果

【調査の概要】

北陸の産地で令和4年産として生産・集荷され、米卸を経由して、都内のスーパーで小売販売されるケースを事例的に調査。

(円/玄米1kg)

注1：各段階のコストの数値は、「令和5年度適正取引推進に向けた調査（コスト等に関する調査）」（農林水産省委託事業）を基に作成。当該調査では、首都圏向けに流通するものコスト構造を事例的に調査。
 注2：生産段階は令和4年産米の生産費統計の北陸管内の60kg当たり生産費のうち費用合計、支払利子、支払地代から算出。集荷（地域段階）は北陸管内のJA、集荷（都道府県段階）は系統都道府県組織を対象としたアンケート調査、卸売段階は首都圏を商圏とする複数の米卸を対象としたアンケート調査、小売のコストとマージンは都内を商圏とする小売事業者を対象としたアンケート調査結果を基にした。
 注3：四捨五入の関係で、合計しても合わないことがある。

米のコスト構造の各段階内訳（北陸産）

【調査の概要】

北陸の産地で令和4年産として生産・集荷され、米卸を経由して、都内のスーパーで小売販売されるケースを事例的に調査。

【留意事項】

- 売り手（販売価格）と買い手（仕入価格）で当該産地・銘柄の回答結果（取引価格）が異なる場合、両者の平均値を取引価格とする等の補正を行っている。
- コスト・マージン、取引価格については、基本的には令和4年産米の仕入・販売価格及び当該取扱に伴い生じるコストを調査・集計しているが、卸売段階と小売段階のコスト・マージンについては令和5年度を対象に調査した結果である。また、米卸は同一年度に複数産地・複数年産の米を取り扱う（当該卸が取り扱う米（全年産・産地・銘柄）のコストは一律に同値と仮定している）等の仮定を置いて算出しており、コスト・マージンを各年産・産地・銘柄・用途毎に正確に割り当てているものではない。
- そのため、用途や性質等による価格戦略の違い（小売用NB、小売用PB、業務用等）を考慮せず、一律に販売価格、コストを算出していることや、実際の取引においては、売り手から買い手に対して、販売促進費や各種協賛金等を別途支払っている場合もあるが、今回の調査ではそれらを把握できていない等に留意が必要。

(単位) 円/玄米 1 kg

生産段階		集荷（地域段階）		集荷（都道府県段階）		卸売		小売	
物財費	171.9	保管料・入出庫料	5.8	保管料・入出庫料	11.0	製造原価	13.5	輸送費	6.9
うち種苗費	12.9	運賃	1.2	運賃	8.9	うち横持運賃	0.6	人件費	31.2
肥料費	19.4	集約保管等経費	0.0	集約保管等経費	2.4	原料保管料	0.5	水道光熱費	3.2
農業薬剤費	13.2	安心安全等検査費用	0.0	安心安全等検査費用	0.0	包装容器代	3.4	その他経費	23.7
光熱動力費	10.2	その他、流通保管に係る経費	1.3	その他、流通保管に係る経費	1.2	地代家賃・賃借料	0.5		
その他の諸材料費	2.6	集荷・販売等に係る経費	1.7	集荷・販売等に係る経費	2.9	水道光熱費	1.7		
土地改良及び水利費	14.1	農産物検査手数料	0.9	農産物検査手数料	0.0	その他、製造原価	6.9		
賃借料及び料金	37.4	集荷・販売にかかるその他経費	0.0	集荷・販売にかかるその他経費	0.1	販売費および一般管理費	21.4		
物件税及び公課諸負担	3.9	部署・施設おける全体のコスト	16.6	米穀事業に関する部署・施設おける事務費	1.6	うち輸送費	10.4		
建物費	9.6		うち水道光熱費	3.4		商品保管料	0.5		
自動車費	5.9		減価償却費	7.5		人件費	6.3		
農機具費	41.8		修繕費	1.6		減価償却費	1.0		
生産管理費	1.0		人件費	4.2		その他、販売管理費	3.1		
労働費	50.7								
支払利子	0.4								
支払地代	16.2								
合計	239.0	合計	27.5	合計	28.1	合計	34.9	合計	65.0

米（全国平均）のコスト調査結果

【調査の概要】
 全国7産地で令和4年産として生産・集荷され、米卸を経由して、都内のスーパーで小売販売されるケースを事例的に調査。

赤・・・今回のコスト調査結果 ●・・・コスト
 緑・・・今回の調査結果に基づく推計値 ●・・・マージン

注1：各段階のコストの数値は、「令和5年度適正取引推進に向けた調査（コスト等に関する調査）」（農林水産省委託事業）を基に作成。当該調査では、首都圏向けに流通するものコスト構造を事例的に調査。
 注2：生産段階は令和4年産米の生産費統計の全国の60kg当たり生産費のうち費用合計、支払利子、支払地代から算出。集荷（地域段階）は全国7産地のJA、集荷（都道府県段階）は系統都道府県組織を対象としたアンケート調査、卸売段階は首都圏を商圏とする複数の米卸を対象としたアンケート調査、小売のコストとマージンは都内を商圏とする小売事業者を対象としたアンケート調査結果を基にした。
 注3：四捨五入の関係で、合計しても合わないことがある。

米のコスト構造の各段階内訳（全国平均）

【調査の概要】

全国7産地で令和4年産として生産・集荷され、米卸を経由して、都内のスーパーで小売販売されるケースを事例的に調査。

【留意事項】

- 売り手（販売価格）と買い手（仕入価格）で当該産地・銘柄の回答結果（取引価格）が異なる場合、両者の平均値を取引価格とする等の補正を行っている。
- コスト・マージン、取引価格については、基本的には令和4年産米の仕入・販売価格及び当該取扱に伴い生じるコストを調査・集計しているが、卸売段階と小売段階のコスト・マージンについては令和5年度を対象に調査した結果である。また、米卸は同一年度に複数産地・複数年産の米を取り扱う（当該卸が取り扱う米（全年産・産地・銘柄）のコストは一律に同値と仮定している）等の仮定を置いて算出しており、コスト・マージンを各年産・産地・銘柄・用途毎に正確に割り当てているものではない。
- そのため、用途や性質等による価格戦略の違い（小売用NB、小売用PB、業務用等）を考慮せず、一律に販売価格、コストを算出していることや、実際の取引においては、売り手から買い手に対して、販売促進費や各種協賛金等を別途支払っている場合もあるが、今回の調査ではそれらを把握できていない等に留意が必要。

(単位) 円/玄米 1 kg

生産段階	集荷（地域段階）		集荷（都道府県段階）		卸売	小売			
物財費	156.6	保管料・入出庫料	4.6	保管料・入出庫料	5.5	製造原価	12.3	輸送費	5.3
うち種苗費	7.9	運賃	2.2	運賃	6.0	うち横持運賃	0.5	人件費	24.1
肥料費	19.3	集約保管等経費	0.7	集約保管等経費	1.3	原料保管料	0.4	水道光熱費	2.5
農業薬剤費	15.1	安心安全等検査費用	0.1	安心安全等検査費用	0.1	包装容器代	3.0	その他経費	18.3
光熱動力費	11.0	その他、流通保管に係る経費	0.6	その他、流通保管に係る経費	1.1	地代家賃・貸借料	0.5		
その他の諸材料費	3.8	集荷・販売に係る経費	3.5	集荷・販売に係る経費	1.8	水道光熱費	1.5		
土地改良及び水利費	7.8	農産物検査手数料	0.9	農産物検査手数料	0.0	その他、製造原価	6.3		
賃借料及び料金	24.4	集荷・販売にかかるその他経費	3.7	集荷・販売にかかるその他経費	3.0	販売費および一般管理費	19.4		
物件税及び公課諸負担	3.9	部署・施設おける全体のコスト	11.6	米穀事業に関する部署・施設おける事務費	0.0	うち輸送費	9.4		
建物費	8.0	うち水道光熱費	2.6			商品保管料	0.5		
自動車費	6.7	減価償却費	4.0			人件費	5.7		
農機具費	47.9	修繕費	0.9			減価償却費	0.9		
生産管理費	0.9	人件費	4.1			その他、販売管理費	2.8		
労働費	66.1								
支払利子	0.4								
支払地代	9.3								
合計	232.5	合計	28.0	合計	18.8	合計	31.6	合計	50.2